



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月4日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 河田 正也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8854
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	379,451	5.4	4,210	136.9	8,799	△1.4	5,681	15.6
27年3月期第3四半期	360,169	7.2	1,777	68.6	8,926	△9.3	4,916	82.8

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △7,070百万円 (-%) 27年3月期第3四半期 18,137百万円 (△21.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	35.83	35.77
27年3月期第3四半期	28.30	28.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	674,100	294,948	36.7
27年3月期	678,486	306,937	38.2

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 247,714百万円 27年3月期 258,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	7.50	-	7.50	15.00
28年3月期	-	15.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	1.2	14,000	1.9	18,000	△12.8	13,000	△5.1	82.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料P 5.の「サマリー情報 (注記事項) に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年3月期3Q	178,798,939株	27年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	20,093,774株	27年3月期	20,354,072株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年3月期3Q	158,587,149株	27年3月期3Q	173,731,921株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出は中国経済の成長鈍化などにより低調であるものの、企業収益や雇用情勢の改善など、全体としては緩やかな回復傾向で推移しました。

また、世界経済は、米国では堅調な雇用を背景に内需主導による景気拡大局面が続いており、欧州も個人消費を中心に持ち直し、景気は緩やかな回復基調にあります。一方、中国経済は個人消費の伸び悩みなどから成長鈍化が続き、その影響もあって新興諸国の経済も減速感が強まりました。

(グループ経営目標)

当社グループは、「企業公器」「至誠一貫」「未来共創」の企業理念に立脚し、ステークホルダーに対して公正・誠実であることを基本姿勢としています。そして、環境・エネルギー問題を人類の共通の課題ととらえ、すべての事業セグメントにおいて持続可能なグローバル社会の実現に貢献し、ステークホルダーとともに持続的な成長を遂げたいと考えています。「環境・エネルギーカンパニー」グループとして、平成30年3月期(2017年度)には売上高6,000億円、ROE9%を達成し、10年後の平成38年3月期(2025年度)には売上高1兆円、ROE12%超の達成を経営目標として掲げています。この目標の達成に向け、「既存事業の強化」、「研究開発の成果発揮」、「M&Aの積極展開」をグループ一丸となって進めており、平成27年10月には、精密機器事業セグメントの主力であるプラスチック製品事業強化のため、自動車用ワイヤハーネスやヘッドランプ周りのプラスチック製品事業を主力とする南部化成(株)が発行するすべての株式を取得し100%子会社としました。同社およびその子会社9社の2015年度末の財政状態(貸借対照表)は当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表に反映していますが、企業結合会計による資産・負債の時価評価およびその配分等については、買収後1年以内に確定することとされており、当第3四半期連結会計期間末におけるのれんの金額等については暫定的に算定した金額となっています。また、のれんの償却期間については検討中です。なお、経営成績(損益計算書)の当社連結損益計算書への反映は、平成29年3月期第1四半期連結会計期間からの予定です。

(当第3四半期連結累計期間の当社グループの連結業績)

売上高は日本無線(株)、新日本無線(株)の売上が増加したエレクトロニクス事業や、新たに東京シャツ(株)が連結対象子会社として加わった繊維事業が大幅な増収となったことなどにより、379,451百万円(前年同期比19,281百万円、5.4%増)となりました。

営業利益は、東京シャツ(株)を連結子会社化した繊維事業が大幅増益となったことなどにより、のれん償却前営業利益は9,659百万円(前年同期比2,434百万円、33.7%増)となり、営業利益は4,210百万円(前年同期比2,432百万円、136.9%増)と増益となりました。

経常利益は、営業利益が増加したものの、為替差益や持分法投資利益の減少等により、8,799百万円(前年同期比126百万円、1.4%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、子会社事業構造改善費用や事業整理損が減少したことなどにより、5,681百万円(前年同期比764百万円、15.6%増)となりました。

主要な事業のセグメント別業績は下記のとおりです。なお、平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、化学品事業に含まれていたエラストマー事業を繊維事業として記載する方法に変更しました。繊維事業および化学品事業のセグメント別業績の前年同期比較は、変更後の数字に基づき記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(エレクトロニクス事業)

日本無線(株)は、海上機器事業で、商船新造船向け機器・換装向け機器ともに堅調に推移し売上が増加したことなどにより増収となりましたが、ソリューション・特機事業では水河川・道路情報システムの受注の減少や納期先送り等により、営業損失は拡大しました。

長野日本無線(株)は、ソリューション・特機事業における官公需通信機器の売上減少などにより減収となりましたが、情報通信・電源事業における損失縮小により大幅増益となりました。

また、新日本無線(株)は、主力の電子デバイスの売上が順調に推移し、その他のセグメントにおいても概ね好調に推移したことにより増収・増益となりました。

この結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高131,432百万円(前年同期比4.8%増)、セグメント利益880百万円(前年同期比34.0%増)となりました。

エレクトロニクス事業においては、日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)が協調して、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とし「新たな成長に向けた事業構造改革」に取り組んできましたが、この改革を完遂し競争力のある事業基盤を創出するため、平成27年12月18日公表の「連結子会社による株式交換契約締結に関するお知らせ」に記載のとおり、3社の資本関係を再編することとしました。長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を日本無線(株)の完全子会社にするにより、事業の一体運営とガバナンス体制の強化を図り、特に無線通信分野事業のさらなる成長を実現していきます。

(ブレーキ事業)

国内では、平成27年4月からの軽自動車税増税の影響などにより自動車販売が減少したことなどから、当社グループの国内事業も減収・減益となりました。

海外では、韓国子会社は商品構成の変化や原料費減等により増収・増益となりました。米国子会社は円安の影響により為替換算後は増収・増益となり、中国子会社、タイ子会社も経費削減等に加え円安の影響もあり増収・増益となりました。また、TMD社は欧州の自動車市場の緩やかな回復に伴い増収、赤字縮小となりました。

この結果、ブレーキ事業全体では、売上高125,850百万円(前年同期比3.5%増)、セグメント損失373百万円(前年同期比496百万円の改善)となりました。TMD社買収等により生じているのれんの償却費4,962百万円を費用処理する前ののれん償却前営業利益は4,589百万円(前年同期比315百万円、7.4%増)となりました。

(精密機器事業)

精密部品事業は、前年度中国に設立した新会社の量産開始等により増収となったものの、国内事業が不調で減益となりました。プラスチック製品事業も海外子会社が円安により為替換算後では増収だったものの、原材料費・労務費の増加等により減益となりました。また、システム機事業は、各種専用機の売上増などにより増収、太陽電池製造装置事業の縮小に伴う費用削減効果により赤字が縮小しました。

この結果、精密機器事業全体では、売上高22,393百万円(前年同期比10.4%増)、セグメント利益239百万円(前年同期比18.8%増)となりました。

なお、南部化成(株)およびその子会社9社は12月決算のため、2015年度末の財政状態(貸借対照表)は当第3四半期連結会計期間末の連結貸借対照表に反映していますが、経営成績(損益計算書)の当社連結損益計算書への反映は、平成29年3月期第1四半期連結会計期間からの予定です。

(化学品事業)

機能化学品は粉状改質剤および油性改質剤の売上増により増収・増益となりましたが、断熱製品は住宅およびプラント向け出荷減などにより減収・減益となりました。また、燃料電池は国内家庭用・定置用燃料電池の出荷減により減収となりましたが、経費節減により損失は縮小しました。

この結果、化学品事業全体では、売上高5,972百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益465百万円(前年同期比402.1%増)となりました。

(繊維事業)

国内では、シャツ用生地の販売が不振であったものの、ユニフォーム用生地、不織布、スパンデックス糸、エラストマーが堅調に推移したほか、東京シャツ(株)の連結子会社化の効果もあり増収・増益となりました。

海外では、主力のインドネシア子会社は輸出・同国内向けともに出荷が伸びず減益となり、ブラジル子会社は同国経済の低迷による衣料消費の不振のため減収・減益となりました。

この結果、繊維事業全体では、売上高42,831百万円(前年同期比16.5%増)、セグメント利益1,429百万円(前年同期は603百万円の損失)と大幅改善し黒字化しました。

(紙製品事業)

家庭紙は、需要が回復し販売価格も堅調だったことから、円安によるパルプなど原料コストの上昇をカバーし、増収・増益となりました。

洋紙も、主力のファインペーパー・合成紙ともに、需要が回復基調にあることと、高収益性製品の販売が堅調に推移したことから増収・増益となりました。紙加工品はパッケージ関連製品が堅調に推移したことにより増収となりましたが、円安により中国からの仕入製品の採算が悪化し赤字となりました。

この結果、紙製品事業全体では、売上高24,354百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益423百万円（前年同期比15.5%減）となりました。

（不動産事業）

宅地分譲事業は、針崎（愛知県）、川越（埼玉県）、名古屋の各事業所跡地で順調に進捗しましたが、前期末で能登川事業所跡地（滋賀県）の分譲が終了したことなどにより減収・減益になりました。

この結果、不動産事業は売上高6,393百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益4,389百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は674,100百万円と前連結会計年度末（平成27年3月期末）と比較し4,385百万円減少しました。

受取手形及び売掛金の減少28,238百万円、棚卸資産の増加15,116百万円、有形固定資産の増加7,649百万円などが主な要因です。

負債総額は379,152百万円となり、前連結会計年度末と比較し7,604百万円増加しました。

短期借入金の減少11,129百万円、長期借入金の増加18,612百万円などが主な要因です。

純資産は、294,948百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,989百万円減少しました。

利益剰余金の増加1,939百万円、その他有価証券評価差額金の減少3,941百万円、為替換算調整勘定の減少9,753百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は36.7%と1.5%低下しました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成27年11月26日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当する事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当する事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。),「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は15百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ80百万円減少しています。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が310百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,687	45,362
受取手形及び売掛金	146,800	118,562
電子記録債権	6,129	10,256
商品及び製品	33,631	37,602
仕掛品	37,808	48,914
原材料及び貯蔵品	21,454	21,493
その他	19,900	22,026
貸倒引当金	△942	△877
流動資産合計	310,469	303,340
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	67,725	69,530
機械装置及び運搬具(純額)	57,123	55,971
土地	45,653	48,241
その他(純額)	14,382	18,792
有形固定資産合計	184,885	192,535
無形固定資産		
のれん	16,013	16,478
その他	19,900	16,974
無形固定資産合計	35,914	33,453
投資その他の資産		
投資有価証券	119,460	115,196
その他	29,802	31,064
貸倒引当金	△2,046	△1,489
投資その他の資産合計	147,216	144,771
固定資産合計	368,016	370,760
資産合計	678,486	674,100

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,593	58,702
電子記録債務	7,264	10,634
短期借入金	71,280	60,151
未払法人税等	5,468	2,719
引当金	447	877
その他	78,123	85,305
流動負債合計	226,178	218,390
固定負債		
長期借入金	38,162	56,774
引当金	6,100	3,568
退職給付に係る負債	42,494	44,310
資産除去債務	844	939
その他	57,768	55,169
固定負債合計	145,370	160,761
負債合計	371,548	379,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,401	20,099
利益剰余金	161,791	163,730
自己株式	△23,478	△23,182
株主資本合計	186,301	188,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,997	47,055
繰延ヘッジ損益	63	△4
為替換算調整勘定	22,673	12,920
退職給付に係る調整累計額	△1,126	△492
その他の包括利益累計額合計	72,608	59,479
新株予約権	221	163
非支配株主持分	47,805	47,070
純資産合計	306,937	294,948
負債純資産合計	678,486	674,100

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	360,169	379,451
売上原価	288,452	298,911
売上総利益	71,717	80,539
販売費及び一般管理費	69,940	76,329
営業利益	1,777	4,210
営業外収益		
受取利息	424	608
受取配当金	2,054	2,295
持分法による投資利益	3,300	2,791
為替差益	1,577	-
雑収入	1,636	1,453
営業外収益合計	8,993	7,148
営業外費用		
支払利息	764	723
売上割引	439	475
為替差損	-	171
雑損失	640	1,187
営業外費用合計	1,844	2,559
経常利益	8,926	8,799
特別利益		
固定資産売却益	1,786	183
投資有価証券売却益	334	2,772
新株予約権戻入益	57	22
過去勤務費用償却益	738	-
環境対策引当金戻入額	-	19
確定拠出年金移行差益	488	-
受取訴訟和解金等	225	-
特別利益合計	3,631	2,997

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	155	11
固定資産廃棄損	180	302
減損損失	214	91
投資有価証券売却損	5	3
投資有価証券評価損	0	38
関係会社出資金評価損	-	59
子会社事業構造改善費用	973	488
子会社事業構造改善引当金繰入額	2,199	-
事業整理損	1,170	79
事業整理損失引当金繰入額	801	-
環境対策引当金繰入額	118	49
訴訟和解金等	303	-
偶発損失引当金繰入額	-	575
特別損失合計	6,121	1,699
税金等調整前四半期純利益	6,436	10,098
法人税、住民税及び事業税	2,989	4,700
法人税等調整額	△3,977	△1,559
法人税等合計	△988	3,141
四半期純利益	7,425	6,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,508	1,275
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,916	5,681

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,425	6,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,098	△4,024
繰延ヘッジ損益	129	△68
為替換算調整勘定	△693	△10,218
退職給付に係る調整額	1,049	577
持分法適用会社に対する持分相当額	128	△294
その他の包括利益合計	10,712	△14,027
四半期包括利益	18,137	△7,070
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,690	△7,447
非支配株主に係る四半期包括利益	3,447	377

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	125,392	121,559	20,278	5,812	36,762	23,216	6,634	339,656	20,513	360,169
セグメント間の内部売上高又は振替高	70	21	400	88	228	565	1,725	3,100	2,038	5,138
計	125,463	121,580	20,678	5,901	36,990	23,782	8,360	342,756	22,552	365,308
セグメント利益又は損失(△)	656	△869	201	92	△603	501	4,922	4,901	△34	4,866

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,901
「その他」の区分の損失	△34
セグメント間取引消去	△49
全社費用(注)	△3,039
四半期連結損益計算書の営業利益	1,777

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は81百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は13百万円、「紙製品」セグメントにおいて、日清紡ポスタルケミカル(株)は119百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エレクトロニクス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	紙製品	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	131,432	125,850	22,393	5,972	42,831	24,354	6,393	359,226	20,224	379,451
セグメント間の内部売上高又は振替高	29	11	268	61	170	582	1,558	2,682	1,094	3,777
計	131,461	125,861	22,662	6,033	43,002	24,936	7,951	361,909	21,319	383,229
セグメント利益又は損失(△)	880	△373	239	465	1,429	423	4,389	7,454	△238	7,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,454
「その他」の区分の損失	△238
セグメント間取引消去	△7
全社費用(注)	△2,998
四半期連結損益計算書の営業利益	4,210

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントごとの資産が著しく変動しています。その概要は以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、南部化成(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めたことにより、「精密機器」のセグメント資産が30,169百万円増加しています。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、日本無線(株)は31百万円、「ブレーキ」セグメントにおいて、TMD社は20百万円、「繊維」セグメントにおいて、東京シャツ(株)は39百万円を固定資産の減損損失として特別損失に計上しています。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、TSホールディングス(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社である東京シャツ(株)を連結の範囲に含めています。

これにより、「繊維」セグメントにおいて、のれんが1,393百万円計上されています。

当第3四半期連結会計期間において、南部化成(株)の発行するすべての株式を取得し、同社及びその子会社9社を連結の範囲に含めています。

これにより、「精密機器」セグメントにおいて、のれんが5,798百万円計上されています。なお、のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成27年4月1日に日清紡ケミカル(株)のエラストマー事業を日清紡テキスタイル(株)のモビロン事業に事業統合しました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より、従来「化学品」に含まれていたエラストマー事業を「繊維」として記載する方法に変更しています。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。